

平成22年5月期 第1四半期決算短信

平成21年9月28日

上場会社名 株式会社 ウェザーニューズ
 コード番号 4825 URL <http://www.weathernews.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草開 千仁
 問合せ先責任者 (役職名) SRコーナー(広報・IR)リーダー (氏名) 森下 良治
 四半期報告書提出予定日 平成21年10月14日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

TEL 043-274-5536

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年5月期第1四半期の連結業績(平成21年6月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期第1四半期	2,658	△9.2	353	△43.8	337	△45.3	205	△40.0
21年5月期第1四半期	2,926	—	629	—	617	—	343	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期第1四半期	18.49	18.30
21年5月期第1四半期	30.91	30.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期第1四半期	8,025	4,318	53.8	387.82
21年5月期	8,313	4,187	50.4	376.77

(参考) 自己資本 22年5月期第1四半期 4,318百万円 21年5月期 4,187百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年5月期	—	7.50	—	7.50	15.00
22年5月期	—	—	—	—	—
22年5月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年5月期の連結業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	5,900	2.2	1,100	△0.2	1,050	△0.5	600	0.3	53.98
通期	12,200	6.7	2,600	22.3	2,500	22.6	1,400	18.5	125.96

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年5月期第1四半期 11,844,000株 21年5月期 11,844,000株

② 期末自己株式数 22年5月期第1四半期 708,500株 21年5月期 730,200株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年5月期第1四半期 11,124,650株 21年5月期第1四半期 11,101,575株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現在得られている各種情報から判断した将来情報です。当社および連結子会社における一般的な状況、景気および産業動向の変化等によるリスクや不確実性を含んでおります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 当第1四半期累計期間（以下、当第1四半期という）の概況

気象市場は、全世界で6,000億円以上の市場規模はあると認識しており、今後も先進国はもちろん、アジア、南米などの国々の経済発展によってグローバルな潜在市場は成長し続けると考えています。また、世界的な気候変動への関心の高まりや、個人がどこでも自由にコンテンツを交信できるネット社会の急速な発展等に下支えされながら、気象コンテンツに対するニーズはますます高まると見込んでいます。

当社では、「67億人サポーターとともに」という夢のもと、“全世界の競合（官営サービスを含む）から、サポーターに最初に選ばれる会社を目指して”を方針とした中期ビジョン（前期より3ヵ年）に基づいた計画に取り組んでいます。当期（24期）は、中期ビジョンの2年目として、気象はもちろん気候変動まで視野に入れて、従来にはない真に価値あるサービスをサポーター（個人・法人）とともに実現するべく、積極果敢に下記テーマに取り組んでいます。

1) 市場面－重点事業のやり抜き

- ① 海事気象（航海気象/VP、石油気象/P、海上気象/M）のやり抜き
- ② 交通気象（道路気象/RD、鉄道気象/R、航空気象/SKY）のやり抜き
- ③ 分衆市場（BtoS市場/モバイル・インターネット中心）の立ち上げ

2) エリア展開－重点地域（23期・24期 欧州、25期 北米・南米）

3) 革新的なサービスおよびサービスを実現する技術、インフラ展開への取り組み

当第1四半期は、BtoB市場の重点事業である海運会社向け航海気象は、海運市況の回復の遅れによる影響があるものの、安全性、経済性に加え、環境性の効率的なバランスを目指すTFMS（Total Fleet Management Service）は関心が高く、引き続き拡大しています。

また、重点事業であるBtoS市場のモバイル・インターネットにおいても、2万人を越すゲリラ雷雨防衛隊に加え、その前兆をとらえる独自小型レーダーを導入した「ゲリラ雷雨メール」をはじめ、従来にないサポーター参加型の価値創造サービスが好調に推移し、売上が成長しました。

こうした結果、売上面では、重点事業は順調に成長しましたが、放送局向けシステムインテグレーションなど注文受注型サービスを戦略的に減少させたことや為替の換算差などから、売上全体としては、2,658百万円（前年同期2,926百万円）となりました。

利益面については、革新的なサービスを実現するためのインフラ構築への積極的な取り組みなどの費用もあり、営業利益353百万円（前年同期629百万円）、経常利益337百万円（前年同期617百万円）、純利益205百万円（前年同期343百万円）となりました。

(2) 市場別の状況

市場区分	当第1四半期 連結累計期間		前第1四半期 連結累計期間		増減			
	百万円	内、トールゲート(継続)	百万円	内、トールゲート(継続)	百万円	内、トールゲート(継続)	百万円	%
BtoB市場	1,385	1,385	1,476	1,468	△91	△83	△6.2	△5.7
BtoS市場	1,272	1,271	1,449	1,258	△176	12	△12.2	1.0
合計	2,658	2,656	2,926	2,727	△268	△70	△9.2	△2.6

[BtoB（企業・法人）市場]

BtoB市場は、海・空・陸の23の市場の中で、当社の起源でありまた世界的に民間気象市場が確立した海

事象(航海気象、石油気象、海上気象)と、世界的なニーズや期待が高く、次なるグローバル市場への展開を視野に入れた交通気象(道路気象、鉄道気象、航空気象)の2つの分野を重点事業として位置づけ、注力しています。

海運会社向け航海気象は、安全性、経済性、環境性において、船隊全体の運航を最適化するTFMS(Total Fleet Management Service)を全世界のすべての海運会社に提供することを目指しています。とくに、経済性とのバランスを持ちながら環境負荷をいかに低減させるか、という新しいテーマに対して、欧州とアジアが連携し、海運会社のみならず市場全体の関係者ととも全体最適化する取り組みに対して当社への参加が期待されています。

海運市況の回復の遅れによる影響があるものの、こうした海運会社の経営に関わる中期的なテーマにとともに取り組み、サービス価値を高めることによって、TFMS契約の基盤を広げましたが、為替の換算差もあり、海事気象全体の売上は前年同期より5.9%減少しました。

もうひとつの重点事業である交通気象(道路気象、鉄道気象、航空気象)では、前期に新しく開始したサービス提供の拡大に伴い、売上は前年同期より6.0%成長しました。

こうした結果、BtoB市場全体の売上高は、1,385百万円と前年同期に比べ6.2%の減少となりました。

[BtoS(個人・分衆)市場]

BtoS市場では、昨年に続き、従来の気象観測では捕捉できない「ゲリラ雷雨」の被害を少しでも軽減するためのサービス「ゲリラ雷雨メール」が好調でした。2万人以上のサポーターがゲリラ雷雨防衛隊として前兆である黒い雲を感測し、レポートすることによって80%以上の事前捕捉に成功しました。さらに今年は、こうしたサポーター協力による感測に連動して、かねてより研究・開発してきた突発的な気象現象をとらえるための小型レーダー「WITHレーダー」数台を関東を中心に機動的に配置し、前兆の捕捉に成果を上げました。

こうした活動の中から、群馬県館林における竜巻発生をきっかけに、竜巻の災害を軽減するサービス「竜巻アラーム」が生まれるなど、従来の気象サービスの枠を超えた、独自の気象コンテンツが好調で、モバイル・インターネット会員が増加しました。

こうしたサポーター参加型の独自のコンテンツサービスと自社メディアを中心としたマーケティングの強化により、モバイル・インターネットの売上は前年同期に比べて15.8%成長しました。一方で、放送局向けシステムインテグレーションなど注文受注型サービスを戦略的に減少させたことなどにより、BtoS市場全体の売上は、1,272百万円と前年同期に比べ12.2%の減少となりました。

[中期的な革新的サービスに向けた取り組み]

<海事気象>

実現すれば大幅な航路の短縮が見込める北極海航路での安全な運航を支援するために、海氷の監視と温室効果ガスを感測する超小型衛星打ち上げ(2010年予定)に向けて、地上実験や模擬試験用のエンジニアリングモデルの製作が今年末までの完成に向けて進んでいます。

<交通気象>

被害が増加している局地的な強風、強雨への対応サービスを実現するために、数年前より交通気象関連の企業およびオクラホマ大学等と連携して開発を進めてきた、小型レーダーネットワークが昨冬の実験観測に続き、今年の夏はゲリラ雷雨の捕捉に成果を上げました。

当期中には、交通関連の企業と連携しながら、全国で30基程度を設置し、局地的、短時間の従来捕捉できなかった強風、強雨、雪などによる気象災害を減らすネットワークを構築、運用していく予定です。

<分衆の立ち上げ(BtoS市場)>

自社メディアをトランスメディア展開しながら、交通、減災、健康など気象に関連する分衆を立ち上げていきます。交通気象センターをベースに、気象が影響する交通機関の状況と予測を提供するサービス、個人・コミュニティの方々と協力し、地域にきめ細かい減災サービスを提供する「減災ch」、花粉観測機「ポールンロボ」を全国に配置し、花粉症の症状を軽減するサービスなどを本格的に開始しています。

(3) 地域別の状況

所在地別	当第1四半期 連結累計期間		前第1四半期 連結累計期間		増減	
	外部売上高	営業利益 又は損失(△)	外部売上高	営業利益 又は損失(△)	外部売上高	営業利益 又は損失(△)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
日本	2,123	349	2,275	612	△151	△263
欧州	288	0	383	△10	△94	10
アジア・豪州	180	△6	176	△2	3	△3
北米	65	10	91	12	△25	△1
計	2,658	353	2,926	612	△268	△258
消去又は全社	—	—	—	16	—	△16
連結	2,658	353	2,926	629	△268	△275

当社では、サービス開発、マーケティング、サービス運営をグローバルセンター（日本）に集約して、重点事業の展開に合わせて直販を主体として販売を行うグローバルビジネスモデルの確立を進めています。その結果、重点事業である海事気象がグローバルに成長しました。一方で、日本などにおいてBtoS市場の注文受注型サービスを戦略的に減少させました。なお、前年同期と比べ為替の影響により、111百万円程度が売上の減少要因となっています。

〔日本地域〕

重点事業である道路気象及びモバイル・インターネットサービスが売上高を牽引しましたが、放送局向けシステムインテグレーションなど注文受注型サービスの縮小等により、外部売上高は2,123百万円（前年同期比6.7%減）となりました。また、営業利益は、売上高の減少および革新的なサービスを実現するためのインフラ構築費用の増加などにより349百万円（前年同期612百万円）となりました。

〔欧州地域〕

航海気象が堅調に推移しましたが、為替の影響により外部売上高は288百万円（前年同期比24.8%減）となりました。営業利益は、販売体制の見直しなどにより、ほぼ収支均衡となりました。

〔アジア・豪州地域〕

航海気象が堅調に推移する一方で、外部売上高は180百万円（前年同期比2.2%増）となりました。営業損失は6百万円（前年同期2百万円の損失）となりました。

〔北米地域〕

外部売上高は、注文受注型サービスの一部減少および為替の影響などにより65百万円（前年同期比28.0%減）となりました。営業利益は、10百万円（前年同期12百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べて287百万円減少し、8,025百万円となりました。負債は、借入金の返済217百万円、前期の法人税等の支払などにより、前連結会計年度末に比べて418百万円減少し、3,707百万円となりました。

また、純資産は、前期末の配当83百万円を行う一方で、四半期純利益205百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べて131百万円増加し、4,318百万円となりました。

これらにより、自己資本比率は53.8%となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益331百万円を計上する一方で、法人税等の支払などにより、264百万円の支出（前年同期521百万円の支出）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得136百万円などにより155百万円の支出（前年同期54百万円の支出）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払などにより、274百万円の支出（前年同期417百万円の支出）となりました。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額5百万円と連結の範囲変更に伴う減少3百万円を加減算し、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は2,764百万円（前年同期2,474百万円）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

海運市況の回復の遅れによる影響はあるものの、革新的なサービスを実現するインフラ構築に積極的に取り組み、重点事業が継続的に成長していることから、平成21年6月29日発表の通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,764,088	3,457,099
受取手形及び売掛金	2,082,617	1,916,847
仕掛品	115,180	9,764
貯蔵品	36,278	38,682
繰延税金資産	41,216	80,403
その他	212,705	235,988
貸倒引当金	△75,356	△60,670
流動資産合計	5,176,731	5,678,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	820,386	829,644
工具、器具及び備品（純額）	683,000	634,179
土地	384,677	384,677
リース資産（純額）	11,021	12,524
建設仮勘定	215,958	20,267
その他（純額）	17,363	17,896
有形固定資産合計	2,132,408	1,899,190
無形固定資産		
ソフトウェア	276,681	297,145
その他	30,130	30,742
無形固定資産合計	306,812	327,887
投資その他の資産		
繰延税金資産	118,303	122,600
その他	292,217	286,325
貸倒引当金	△608	△608
投資その他の資産合計	409,912	408,317
固定資産合計	2,849,133	2,635,395
資産合計	8,025,864	8,313,509

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	175,162	116,970
1年内返済予定の長期借入金	721,680	798,150
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
リース債務	19,819	20,487
未払金	552,488	410,396
未払法人税等	104,353	440,301
その他	287,653	348,433
流動負債合計	2,001,157	2,274,738
固定負債		
社債	910,000	910,000
長期借入金	772,500	913,800
リース債務	14,737	19,396
退職給付引当金	2,949	2,832
その他	5,883	5,308
固定負債合計	1,706,070	1,851,337
負債合計	3,707,228	4,126,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金	980,399	979,444
利益剰余金	2,168,851	2,043,088
自己株式	△522,607	△538,621
株主資本合計	4,333,144	4,190,411
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△14,508	△2,978
評価・換算差額等合計	△14,508	△2,978
純資産合計	4,318,635	4,187,433
負債純資産合計	8,025,864	8,313,509

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
売上高	2,926,305	2,658,071
売上原価	1,483,244	1,382,560
売上総利益	1,443,061	1,275,511
販売費及び一般管理費	813,871	921,729
営業利益	629,189	353,781
営業外収益		
受取利息	2,196	680
受取配当金	812	—
その他	2,340	829
営業外収益合計	5,349	1,510
営業外費用		
支払利息	12,867	10,999
為替差損	2,869	5,559
その他	1,654	1,361
営業外費用合計	17,390	17,920
経常利益	617,148	337,371
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,032	—
特別利益合計	3,032	—
特別損失		
固定資産除却損	458	5,763
特別損失合計	458	5,763
税金等調整前四半期純利益	619,722	331,607
法人税、住民税及び事業税	210,297	82,318
法人税等調整額	66,179	43,489
法人税等合計	276,477	125,808
四半期純利益	343,244	205,799

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	619,722	331,607
減価償却費	104,511	106,006
受取利息及び受取配当金	△3,009	△800
支払利息	12,867	10,999
固定資産除却損	458	5,763
売上債権の増減額(△は増加)	△285,480	△165,869
たな卸資産の増減額(△は増加)	74,451	△103,013
仕入債務の増減額(△は減少)	15,573	60,640
その他	△423,048	△90,084
小計	116,045	155,251
利息及び配当金の受取額	3,009	800
利息の支払額	△10,490	△6,935
法人税等の支払額	△629,795	△413,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	△521,230	△264,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41,711	△136,438
無形固定資産の取得による支出	△14,125	△4,000
敷金及び保証金の差入による支出	△785	△15,366
敷金及び保証金の回収による収入	1,616	237
その他	1,000	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,005	△155,505
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△266,270	△217,770
配当金の支払額	△151,339	△72,617
自己株式の売却による収入	85	16,969
その他	—	△1,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	△417,523	△274,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,394	5,649
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△979,365	△689,425
現金及び現金同等物の期首残高	3,454,208	3,457,099
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△3,586
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,474,842	2,764,088

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア ・豪州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,275,074	91,268	383,021	176,940	2,926,305	—	2,926,305
(2) セグメント間 の内部売上高	552,106	203,973	152,398	3,291	911,769	(911,769)	—
計	2,827,181	295,241	535,419	180,232	3,838,074	(911,769)	2,926,305
営業利益 又は損失(△)	612,751	12,119	△10,340	△2,332	612,197	16,991	629,189

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ合衆国

欧州……………イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、フランス国

アジア・豪州……大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、台湾、オーストラリア国、ネパール国、
インド国

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア ・豪州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,123,383	65,686	288,121	180,879	2,658,071	—	2,658,071
(2) セグメント間 の内部売上高	435,410	190,870	88,908	2,103	717,292	(717,292)	—
計	2,558,794	256,557	377,030	182,982	3,375,364	(717,292)	2,658,071
営業利益 又は損失(△)	349,268	10,336	256	△6,080	353,781	—	353,781

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ合衆国

欧州……………イギリス国、オランダ国、イタリア国、フランス国

アジア・豪州……大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、台湾、オーストラリア国、ネパール国、
インド国

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。